

# 農林政策課

## 【主な所掌事務】

<p>(総務チーム)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・庶務一般、組織・人事</li><li>・部内各課の経理事務</li><li>・給与・福利厚生</li></ul>	<p>(経理チーム)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・部内各課室の予算・決算、工事</li><li>経理</li></ul>	<p>(農地・管理チーム)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農業振興地域の整備に関する法律</li><li>・農地法等</li><li>・国有農地等の管理</li></ul>
<p>(企画・広報チーム)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・部内の総合企画調整</li><li>・議会、農業団体</li><li>・秋田県総合計画の進行管理</li><li>・あきた農林水産ビジョンの推進</li><li>・広報・広聴</li><li>・表彰、農林水産祭</li></ul>	<p>(研究推進チーム)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農林水産部関係公設試の統括</li><li>・試験研究予算・決算</li><li>・研究機関業務評価、研究課題評価</li><li>・職務発明、職務育成品種</li></ul>	<p>(担い手支援チーム)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・認定農業者、農業法人、集落営農の確保・育成</li><li>・担い手への農地の利用集積</li><li>・農業委員会、農業会議</li><li>・農業公社、公益法人指導</li><li>・新規就農者の確保・育成</li><li>・農業士の認定</li><li>・労働力確保対策</li></ul>



事業名	あきたの米から就農促進プラットフォーム形成事業		担 当	担い手支援チーム	
事業年度	令和8～	事業主体	県、市町村 等	当初予算額	72,552 千円
事業目的	将来の水田農業を担う後継者の確保・育成を図るため、県内外からの新規参入者の積極的な呼び込みや企業的経営体での雇用就農を促進する。		財源内訳	国庫	35,233 千円
				諸収入	4,025 千円
				一般	33,294 千円
実施内容	1 推進体制整備事業		14,922千円 (◎12,628千円、○2,294千円)		
	関係機関との連携により推進体制を構築し、円滑な経営継承や就農定着等を支援する。				
	(1) 事業内容				
	①農業経営・就農支援体制整備推進事業 農業経営の法人化や円滑な経営継承、就農定着等を支援する。 ア 経営戦略会議・農業経営相談会の開催 (県農業経営・就農支援センターの設置) イ 農業経営の法人化、経営継承等に関する経営相談や専門家による指導・助言				
	②認定農業者等育成支援事業 効率的かつ安定的な農業経営に向けた目標を有する認定農業者の確保・育成を図る。 ア 認定農業者に対する経営改善支援 イ 農林水産フォーラムの開催				
	③地域計画実現支援事業 各市町村における地域計画のブラッシュアップに向けた取組を支援する。 ア 市町村情報交換会の開催 (計画見直しノウハウの共有) イ 全県研修会の開催 (優良事例の横展開)				
	(2) 事業主体 県				
	2 新規参入者等呼び込み対策事業		19,088千円 (◎3,987千円、○15,101千円)		
	県内外からの新規参入者等の呼び込み強化や労働力の安定確保に向けた取組を支援する。				
	(1) 事業内容				
	①新規参入者等確保マッチング推進事業 就農に向けた農地確保の支援や就農先とのマッチング等を推進する。 ア 就農定着コーディネーターの配置 イ インターンシップ研修の実施				
	②魅せる農業！情報発信強化事業 新規就農に関するウェブサイト「秋田就農ナビ」の掲載内容の充実を図る。				
	③トライアル雇用就農推進事業 就農希望者の呼び込み強化とトライアル雇用就農を推進する。				
	④農業労働力確保対策事業 ア 秋田県農業労働力サポートセンターの活動支援 イ 外国人受入トライアル事業 (実証地区への補助)				
	(2) 事業主体 県				
	3 経営基盤強化対策事業		38,542千円 (◎22,605千円、◎38千円、○15,899千円)		
	リタイア農家の農地の受け手となる企業的な経営を目指す広域農業法人の育成を図る。				
	(1) 事業内容				
	①農業経営マネジメント習得支援事業 ア 次世代農業経営者ビジネス塾の開催 (法人後継者の育成) イ 来たれ次期社長候補！経営継承促進事業 (経営アドバイザー派遣・雇用環境整備等への補助)				
	②集落営農構造再編ステップアップ事業 (法人経営専門員の配置、モデル的に取り組む16地区への支援)				
	③集落営農連携促進等事業 (オペレーターの新規雇用に要する賃金、機械導入への補助)				
	(2) 事業主体 県、市町村				

事業名	経営体育成支援事業			担 当	担い手支援チーム	
事業年度	令和3～	事業主体	市町村	当初予算額	168,674千円	
事業目的	地域計画の目標地図に位置付けられた農業法人等に対し、規模拡大や複合化の取組に必要な機械・施設等の導入を支援する。			財 源	国 庫	168,674千円
				内 訳		
実施内容	<p>1 農地利用効率化等支援交付金</p> <p>目標地図に位置付けられた経営体等が、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、生産の効率化に取り組む等の場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>(1) 支援内容 農業法人等が導入する農業用機械・施設等 (トラクター、田植機、コンバイン等の取得、パイプハウス、乾燥調製設備等の整備)</p> <p>(2) 補助率 ①地域農業構造転換支援タイプ 購入3/10以内、リース定額 ②融資主体支援タイプ 3/10以内</p> <p>(3) 補助上限額 ①地域農業構造転換支援タイプ 1,500万円 ②融資主体支援タイプ 300万円</p> <p>(4) 実施計画 ①地域農業構造転換支援タイプ 6市、9地区、10経営体 ②融資主体支援タイプ 5市、7地区、7経営体</p>					

事業名	農業委員会費			担 当	担い手支援チーム	
事業年度	昭和26～	事業主体	農業委員会、(一社)秋田県農業会議	当初予算額	239,792千円	
事業目的	農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構((一社)秋田県農業会議)の組織体制の整備を図り、農地制度の適正な運用や農地の有効活用の促進など、農業委員会等の機能が十分に発揮されるよう支援する。			財 源	国 庫	229,792千円
				内 訳	一 般	10,000千円
実施内容	1 農業委員会交付金			114,039千円(◎114,039千円)		
	農業委員会が行う法令事務等に要する基礎的な経費を助成する。 (農業委員及び農地利用適正化推進委員手当、職員設置費、農地調査・資料整備費)					
	(1) 実施主体 農業委員会					
	(2) 補助率 定額					
	2 農地利用最適化交付金			67,100千円(◎67,100千円)		
農地利用の最適化に向けた農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動に係る報酬や農業委員会事務局の活動に要する経費を助成する。 (委員等の成果及び活動実績に応じた交付金、委員会の実績に応じた交付金)						
(1) 実施主体 農業委員会						
(2) 補助率 定額						
3 農業委員会ネットワーク機構負担金			21,261千円(◎11,261千円、○10,000千円)			
農業委員会ネットワーク機構が行う農地法業務に要する経費や職員の設置に要する経費を助成する。 (役職員手当(常設審議委員)、職員給与費等(給与費・法定福利費)、事務等経費)						
(1) 実施主体 (一社)秋田県農業会議						
(2) 補助率 国定額、県定額						
4 機構集積支援事業			33,025千円(◎33,025千円)			
農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を促進するため、農業委員会による遊休農地の所有者への利用意向調査等に要する経費を助成する。						
(1) 実施主体 (一社)秋田県農業会議、農業委員会						
(2) 補助率 定額						
5 所有者不明農地対策事業			3,587千円(◎3,587千円)			
地域計画の実現及び農地の集積・集約を加速化するため、関係機関と連携して所有者不明農地対策を行う取組を支援する。						
(1) 補助先 (一社)秋田県農業会議						
(2) 補助率 定額						

## 6 女性が変わる未来の農業推進事業

780千円 (◎780千円)

秋田県農業委員会女性協議会が実施する女性農業委員の登用促進に向けた取組や各地域での活動を支援する。

- (1) 補助対象 女性農業委員の登用促進に向けた研修会等  
 (2) 補助先 秋田県農業委員会女性協議会  
 (3) 補助率 定額

事業名	農地中間管理事業等推進基金積立金			担 当	担い手支援チーム
事業年度	平成25～	事業主体	県	当初予算額	6,369千円
事業目的	農業経営の規模拡大や農地の集団化等に必要な農地の流動化を促進するために設置した「農地中間管理事業等推進基金」の積立・運用を行う。			財 産	6,369千円
				源 内	
				訳	
実施内容	1 基金積立金（運用益分） (1) 運用額 909,771千円 (2) 運用方法 NCD（譲渡性預金）12か月、金利0.700% (3) 運用益 6,369千円			6,369千円 (◎6,369千円)	

事業名	農地中間管理総合対策事業 【農地中間管理事業等推進基金・地域活性化対策基金】			担 当	担い手支援チーム
事業年度	平成26～	事業主体	県、市町村、農地中間管理機構	当初予算額	703,308千円
事業目的	本県農業の持続的な発展を図るため、認定農業者等に対して、農地中間管理機構が行う農地の賃貸借や売買により、農地の利用集積を進める。			財 国 庫	208,853千円
				源 繰入金	494,455千円
				内 訳	
実施内容	1 農地中間管理事業 農地中間管理機構が行う賃貸借、農地の管理のほか、遊休農地を再生して貸し付ける取組に対し助成し、認定農業者等担い手の経営規模の拡大及び農地の集積・集約化を促進する。 (1) 事業内容 ①農地の賃料、農地の管理・保全に要する経費に助成 ②遊休農地を借り受け、簡易な整備を行い担い手に貸し付ける経費を助成 ③機構の運営及び業務委託費等に要する経費に助成 ④事業推進活動及び指導監督等 (2) 事業主体 県、農地中間管理機構 (3) 補助率 国定額、国7/10、県3/10			247,593千円 (◎194,634千円、◎52,959千円)	
	2 農地売買支援事業 農地中間管理機構が行う農地の売買に対して助成し、認定農業者等担い手の経営規模の拡大及び農地の集積を促進する。 (1) 事業内容 業務運営に要する経費に助成 (2) 事業主体 農地中間管理機構 (3) 補助率 国6/10、県4/10			23,699千円 (◎14,219千円、◎9,480千円)	
	3 農地集約化促進事業 農地中間管理機構を通じて担い手への農地集約化に取り組む地域へ支援金を交付する。 (1) 地域集約化実現タイプ 地域計画に基づく集約化を実現するために、まとまった農地を機構に貸し付ける場合に、支援金を交付する。 ①交付要件 目標地区内の農地面積に占める同一の耕作者が耕作する1ha以上の団地面積の割合が5割以上であること ②交付単価 20千円～26千円/10a (2) 集約化加速タイプ 機構を通じた担い手の農地の集約化を推進するため、機構から転貸された団地面積に応じて地域に支援金を交付する。 ①交付要件 地域の農地面積に占める同一の耕作者の1ha以上の団地面積が10ポイント以上増加すること等 ②交付単価 10万円～50万円/10a			407,388千円 (◎407,388千円)	

(3) 推進事業費

- ①事業内容 事業に係る通信・消耗品費、旅費、振込手数料、交付事務費等への助成
- ②事業主体 県、市町村

4 大潟村方上地区農地利活用推進事業

24,628千円(◎24,628千円)

大潟村方上地区の農地の利活用を推進するための費用を補助する。

- (1) 事業内容 地積測量(25ha)、自然環境調査、利活用検討委員会開催
- (2) 事業主体 (公社)秋田県農業公社、県
- (3) 補助率 10/10以内

事業名	青少年育成普及事業のうち農村青少年総合技術研修事業			担 当	担い手支援チーム	
事業年度	平成7～	事業主体	県	当初予算額	852 千円	
事業目的	新規就農者の一層の確保のため、農業関係高等学校の生徒を対象に、就農に対する意識啓発の研修を実施し就農を誘導する。			財 国 庫	686 千円	
					源 一 般	166 千円
				内 訳		
					実 施 内 容	1 事業内容
<p>地域農業の現状や先進技術の視察を通じ、営農後のイメージづくりに資するとともに、先輩農業者との意見交換や講演会により就農意欲を喚起する。</p> <p>(1) 地域の先進農家視察、農作業体験(インターンシップ)等</p> <p>(2) 先輩青年農業者との意見交換</p> <p>(3) 情報提供(研修制度、制度資金等)</p> <p>(4) 講演会、発表会</p>						
実 施 内 容	2 事業対象					
	県内の農業関係高等学校(特に進路が決まる前の1、2年生を主体に実施)					

事業名	青少年育成普及事業のうち講座制研修事業			担 当	担い手支援チーム	
事業年度	平成7～	事業主体	県	当初予算額	1,980 千円	
事業目的	学習意欲の高い農村青少年を対象として、就農しながら、農業技術・経営等に関する体系的な研修が受けられる講座制の研修を行い、優れた青年農業者の確保・育成に資する。			財 国 庫	1,494 千円	
					源 一 般	486 千円
				内 訳		
					実 施 内 容	1 講座制研修
農業近代化ゼミナール会員等青年農業者を対象とした、地域振興局段階の作目別研修(稲作・野菜・花き・果樹・畜産の部門別技術研修、農業経営研修)						
2 農村青少年指導者研修						
農業青年地域リーダー等を対象としたグループリーダー研修						
実 施 内 容	3 ウィンターフォーラム開催事業					
	プロジェクト発表会、講演、表彰					
実 施 内 容	4 経営管理指導					
	農業簿記等講習、資料作成					

事業名	青少年育成普及事業のうち農業士育成事業			担当	担い手支援チーム																	
事業年度	平成7～	事業主体	県	当初予算額	884 千円																	
事業目的	優れた農業技術を駆使し経営を実践している者を農業士に認定し、農業者としての誇りと自信を持たせ青年の育成指導に資する。また、女性農業者の社会的評価を高めるとともに、農業・農村活性化の女性リーダーとしての活動を促進する。			財源内訳	国庫	771 千円																
					一般	113 千円																
実施内容	1 農業士の育成																					
	(1) 農業士の認定 <参考>令和7年度認定者：19名（青年7名、指導12名） 農業士認定実績（令和7年2月現在） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>開始年度</th> <th>認定者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青年農業士</td> <td>昭46～</td> <td>296名</td> </tr> <tr> <td>経営農業士</td> <td>昭48～平19</td> <td>373名</td> </tr> <tr> <td>指導農業士</td> <td>昭52～</td> <td>576名</td> </tr> <tr> <td>女性農業士</td> <td>平5～</td> <td>245名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,490名</td> </tr> </tbody> </table>						開始年度	認定者数	青年農業士	昭46～	296名	経営農業士	昭48～平19	373名	指導農業士	昭52～	576名	女性農業士	平5～	245名	計	
	開始年度	認定者数																				
青年農業士	昭46～	296名																				
経営農業士	昭48～平19	373名																				
指導農業士	昭52～	576名																				
女性農業士	平5～	245名																				
計		1,490名																				
	(2) 地区別研究集会の実施 各地域振興局（地区農業士会）で年1回開催 (3) 農業士研究集会等 ①農業士交流研究会 講演、意見交換 ②農林水産フォーラム 農業士認定式、講演、事例発表、情報交換 2 家族経営協定 家族経営協定推進情報交換会の開催 (1) 家族経営協定の普及啓発・締結への誘導 (2) 家族経営協定締結についての事例紹介、情報交換、既締結者に対するフォローアップ																					

事業名	青少年育成普及事業のうち普及指導協力委員活動促進事業			担当	担い手支援チーム	
事業年度	平成7～	事業主体	県	当初予算額	1,263 千円	
事業目的	新規就農者の育成等、地域農業振興の指導者を普及指導協力委員（指導農業士）として委嘱し、その情報交換や研究活動を促進することで、協同農業普及事業の内容の充実を図る。			財源内訳	国庫	910 千円
					一般	353 千円
実施内容	1 新規就農者等に対する助言指導 就農促進会議における助言、農業近代化ゼミナールとの共同研修による指導活動等を行う。					
	2 研究会開催・先進事例調査活動、情報収集活動 農業士交流研究会、女性農業者先進事例調査活動、東北・北海道地域農業士研究会等に係る費用					

事業名	新規就農総合対策事業【地域活性化対策基金】		担 当	担い手支援チーム	
事業年度	平成22～	事業主体	県、市町村、(公社)秋田県農業公社等	当初予算額	416,325千円
事業目的	県内での就農を希望する若者等の多様な就農ニーズに対応した農業研修の実施や、営農初期の新規就農者への資金の交付など、総合的な就農支援を行い、将来の秋田県農業を担う新規就農者の確保・育成を図る。		財源内訳	繰入金	58,890千円
				諸収入	357,435千円
実施内容	1 未来を担う人づくり対策事業		10,131千円(◎10,131千円)		
	(1) 秋田アグリフロンティア育成研修の企画運営				
	農業を志す若者等が円滑に就農できるよう、県試験場、先進農業者、市町村農業研修施設において、就農に必要な生産技術や経営管理知識を習得するための実践的な研修を実施する。				
	研修名(期間)[場所]		研修内容	事業主体	
	a	秋田アグリフロンティア育成研修 (2年間)[県試験場、先進農業者等]	各試験場、先進農業者等における長期の技術・経営研修	県	
	b	地域で学べ!農業技術研修 (6か月～2年間)[市町村農業研修施設等]	市町村農業研修施設等における技術・経営研修	市町村	
	2 農業次世代人材投資事業		333,163千円(◎307,423千円 ◎25,740千円)		
	(1) 次世代人材投資事業				
	研修期間の生活安定と就農直後の経営確立に資する資金を交付する。				
	①事業内容				
ア 準備型(就農準備資金)					
(ア) 対象者 39人					
(イ) 交付金額 1,500千円/人・年、最長2年間					
イ 経営開始型(経営開始資金)					
(ア) 対象者 160人					
(イ) 交付金額 最大1,500千円/人・年、最長3年間					
ウ 推進事業費					
(ア) 市町村等推進事業費					
(イ) 県推進事業費					
②事業主体 ①のア:(公社)秋田県農業公社、①のイ:市町村					
①のウ:市町村、(公社)秋田県農業公社、県					
③補助率 定額					
(2) 多様な就農スタイル支援事業					
①フロンティア農業者育成事業					
研修奨励金又は経営確立に資する資金を交付する。					
ア 対象者					
イ 給付額 最大900千円/人・年、最長2年間					
ウ 事業主体 :市町村					
エ 補助率 定額					
②ミドルエイジ支援資金					
経営開始直後の中年層(50歳以上60歳未満)の独立・自営就農者に対して資金を給付する。					
ア 対象者 3人(継続3人)					
イ 給付額 最大1,200千円/人・年、最長3年間(夫婦型は1,800千円/夫婦・年)					
ウ 事業主体 :市町村					
エ 補助率 定額					
3 新規就農者経営発展支援事業		69,057千円(◎23,019千円、◎46,038千円)			
経営開始時に49歳以下の認定新規就農者に対して、機械・施設、家畜導入等に要する経費を助成する。					
(1) 補助率 国1/2以内、県1/4以内					
(2) 支援額 補助対象事業費上限1,000万円(経営開始資金の交付対象者は上限500万円)。					
(3) 事業主体 市町村					
4 農業教育高度化事業		3,974千円(◎3,974千円)			
農業関係高等学校における農業教育の高度化を図り、若者の就農意欲を喚起するため、外部講師による出前授業や先進農家等の現場での実践研修等を行う。					

事業名	農業研修センター費			担 当	担い手支援チーム	
事業年度	平成13～	事業主体	県	当初予算額	12,463 千円	
事業目的	農業経営者や新規就農者等の若手農業者、農業経営の後継者等を対象とした農業に関する知識・技術の研修を実施する。			財 源 内 訳	使用料	3 千円
					財 産	5,798 千円
					諸収入	2,474 千円
					一 般	4,188 千円
実施内容	1 管理運営費 10,952千円 (◎3千円、◎5,798千円、◎2,024千円、◎3,127千円)					
	(1) 農業研修センターの概要 農業の知識や技術に関する研修を実施する機関であり、平成26年度より秋田県農業試験場に移転した。					
実施内容	2 研修事業費 1,511千円 (◎450千円、◎1,061千円)					
	(1) 農業経営者研修 就農希望者や農業経営者等を対象に、農業経営や生産技術等に関する研修を実施する。					
実施内容	(2) 次世代農業経営者ビジネス塾 農業法人後継者等を対象に、各分野専門家等による講義とグループ討議で構成された集合研修を実施する。					

事業名	旧農業担い手研修教育センター跡地利活用等促進事業			担 当	担い手支援チーム	
事業年度	令和8～9	事業主体	県	当初予算額	37,443 千円	
事業目的	旧農業担い手研修教育センター跡地の有効利用を図るため、譲渡に必要な確定測量及び不動産鑑定を実施する。			財 源 内 訳	一 般	37,443 千円
実施内容	1 旧農業担い手研修教育センター跡地利活用等促進事業 譲渡条件の決定に向け、確定測量及び不動産鑑定を実施する。					
	確定測量委託 新たに利用実態に沿って細分化して登記する。 事業量 農地及び宅地 702,601㎡ 実施期間 令和8年4月～12月 不動産鑑定委託 不動産鑑定により適正な時価を算出する。 事業量 建物 21棟および農地及び宅地 実施期間 令和8年4月～12月					

事業名	未来を耕すスマート技術普及・開発事業			担 当	研究推進チーム	
事業年度	令和8～11	事業主体	県	当初予算額	6,366 千円	
事業目的	スマート技術の導入効果に対する理解促進を図るとともに、担い手の急激な減少に対応するための大規模経営の展開や新規就農者の確保・育成、温暖化対策など喫緊の課題の解決に必要な新技術を開発する。			財 源 内 訳	一 般	6,366 千円
実施内容	1 スマート技術普及促進事業 203千円 (◎203千円) これまで県が開発した技術やデータ活用システムを広く周知するとともに、スマート技術の導入効果と必要性を発信するほか、ニーズに応じた新たなデータ活用システムを開発し、生産性向上につなげる。					
	(1) スマート技術の社会実装を加速するための理解促進フォーラムの開催と動画を用いた普及啓発 (2) 現場ニーズに応じた「ネギの病害発生予測システム」の開発および普及促進					
実施内容	2 スマート技術新規開発事業 6,163千円 (◎6,163千円) 秋田県農業が抱える喫緊の課題解決に向け、新たなスマート技術の開発を行う。					
	(1) すべての水田で活用できる水稲作スマート技術の開発 (農業試験場) (2) 新省力樹形における高収益生産に向けたデジタル支援システムの開発 (果樹試験場)					

